

2020 年度事業計画

公益財団法人 生協総合研究所

はじめに：情勢

- (1) 厚生労働省の「平成 30 年簡易生命表」によれば、2018 年の日本人の平均寿命は、男性は 81.25 歳（2017 年 81.09 歳）、女性が 87.32 歳（同 87.26 歳）と過去最高を更新しました。今後も平均寿命が伸び続けることが想定され、高齢層の生活や医療の課題と合わせて、就労を含めた社会参加の方法を検討していく必要があります。
- (2) 厚生労働省が 2019 年 12 月 24 日に公表した「人口動態統計年間推計」によれば、2019 年の国内出生数は 86 万 4 千人と初めて 90 万人を下回る見込みとなっています。少子化を抑えるための施策を検討していく必要がありますが、並行して、人口減を前提とした社会や経済の構造を検討していく必要があると考えられます。
- (3) 2018 年の「全国生協組合員意識調査」では、回答した組合員のうち、20 代の構成比は 1.3%、30 代の構成比は 9.8%となり、過去の調査結果と比較して、若年層の構成比は小さくなっています。国内の若年層の人口自体が減少していることが大きな要因ですが、若年層の構成比を維持する上で、単身世帯や夫婦のみ世帯を含めて、現在まで生協との関係が弱かった層の生協利用を促進するような施策を検討する必要があります。
- (4) 2018 年の「全国生協組合員意識調査」では、回答した組合員のうち、34.0%が 65 歳以上となっています。また、1 ヶ月当たりの生協利用金額（概算値）について年代別の平均値をみると、70 代は 1 万 9960 円、80 代以上が 2 万 197 円と他の年代と比較して高くなっており、生協の購買事業における高齢層からの支持は非常に厚いものとなっています。少子高齢化社会において、医療、福祉、就労といった様々な場面で生協の活躍が期待されています。
- (5) 2018 年に日本生協連は第 2 回「ジャパン SDGs アワード」において、SDGs 推進副本部長（内閣官房長官）賞を受賞しました。全国の子協のさまざまな取り組みが評価され、今後も生協の SDGs への貢献が期待されています。SDSN（持続可能な開発ソリューション・ネットワーク）が 2019 年 6 月に公表した SDGs の達成度ランキングによれば、日本は世界 15 位とされ、特に、目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」、目標 12「つくる責任 つかう責任」、目標 13「気候変動に具体的な対策を」、目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」に課題があるとされています。これらの 4 目標について改善が見込めるような取り組みが求められています。
- (6) 国際協同組合連盟（ICA）は 2020 年で設立 125 周年を迎えます。2020 年 12 月に韓国・ソウルにて開催される ICA 大会において、「協同組合の 10 年に向けたブループリント」を基に作成された 2020-2030 年の ICA 戦略計画に関する最終文書が発表される予定です。

2020 年度は、第 9 次中期計画（2020～2022 年度）の初年度となります。第 9 次中期計画で定めた 6 つのテーマに基づき、研究を進め、人々の生活向上と生協の発展に貢献していきます。

1. 人生 100 年時代を見据え、くらしの変化に対応した生協の役割と課題について、研究と提言を行います。(調査・研究事業：公 1、受託調査事業：収 1)

- 高齢化・長寿化といった社会構造の変化に伴い、人々のライフスタイルが大きく変容しています。就労、生活、社会参加等の観点から、どのような変容が生じているのかを整理し、それらの変化に応じた生活保障の新しいあり方や、生協に期待される役割を検討します。
 - ① 「人生 100 年時代における健康づくり研究会」を継続します。健康をめぐる社会的な情勢を整理し、これまで散発的に取り組まれてきた生協の「健康づくり」の全国の状況を集約し、今後の取り組みの方針をまとめることを目的とします。年度末までに『生協総研レポート』を刊行する予定です。
 - ② 「生協共済研究会」を継続します。共済・保険事業に関する先進的な研究を共有するとともに、中長期的な視点で共済事業のあり方を検討します。2021 年 3 月には、本研究会の 14 年間の研究成果をまとめた書籍として『生協共済の未来へのチャレンジ (仮)』を刊行する予定です。この書籍では、生協共済事業の役割、直面する課題、将来の展望などをまとめ、共済事業に携わる役職員の学習に資する内容にします。
 - ③ 「生協における高齢期の就労モデル構築に関する研究会 (仮)」を新設します。全国の生協で定年延長が実施される中で、高齢期の生協職員が健康状態やニーズに応じて自らの望む形で働けるようにするための具体策が求められています。高齢期の職員、上司、同僚を対象に質的調査を行い、高齢期の職員が働きやすい人事制度や職場環境について検討します。
 - ④ 受託調査を実施します。2020 年 1 月末時点で受託予定の調査は以下の通りです。組合員や生協職員を対象として、就労、生活、社会参加等についての現状や意識に関して調査するものが中心となっています。

| 受託調査名 | 委託元 | 実施予定 |
|-------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------------------|
| 共済 LP 活動実態調査 | コープ共済連 | 2020 年 4 月～2020 年 7 月 |
| 東京都福祉サービス 第 3 者評価調査 | 日本福祉サービス評価機構 | 2020 年 7 月～2021 年 2 月 |
| 日生協労組家計簿調査 | 日本生協連労働組合 | 2020 年 12 月 |
| 24 時間蓄尿塩分調査 | 医療福祉生協連 | 2020 年 10 月～2021 年 6 月 |
| 全国生協組合員意識調査 (2020 年度は調査準備) | 日本生協連政策企画室 | 2020 年 10 月～2021 年 12 月 (調査実施時期は 2021 年 6 月 ～2021 年 8 月の予定) |

2. 少子高齢・人口減少社会の中で、地域共生社会の実現に向け、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探究します。(調査・研究事業：公1)

- 地域福祉の担い手として、生協を含む市民社会セクターに期待が寄せられています。これを受け、現在、市民社会セクターが地域の中でどのような活動を行い、いかなる役割を果たしているのかについて、調査研究を行います。国内のみならず国外の市民社会セクターにも着目し、比較研究を行うことで、諸外国に比べて日本の市民社会セクターが持つ特徴や意義、課題を明らかにします。
- ① 「これからの地域福祉のあり方と生協の役割についての研究会（仮）」を新設します。これまで、地域生協が地域で果たす役割とそれが経営にどのような影響を与えるのかについて、まとまった調査や報告書は存在しておらず、各生協がそれぞれの方法で地域とのつながりを模索してきました。本研究会では、行政、NPO、社会的企業等と連携して地域福祉の担い手となっている生協の事例をまとめ、他生協が参照できるようにすることで、生協の地域連携のあり方について体系的な議論を行えるようにすることを目指します。
- ② 「協同組合医療介護研究会（2018年度に終了）」の研究成果のまとめとして、書籍を刊行するための準備を行います。本研究会では、2013～2018年度に、国内で医療・介護サービスを提供する協同組合を対象に、質的・量的調査を実施してきました。書籍には、その調査結果をもとに、国内の協同組合による医療・介護事業所間ならびに諸外国の同様の組織との比較や事例報告を掲載する予定です。書籍を通じて、日本において協同組合が福祉サービスを担う意義を明確にします。

3. 生協と社会の未来を担う次世代の人づくりに積極的な役割を果たします。(調査・研究事業：公1、教育・研修・助成事業：公3)

- 若年層を対象とした調査研究、教育研修を行います。未婚化、晩婚化など、若年層のライフコースが変化しつつある中で、若年層と生協との接点をどのように作り出すか、若年層のライフコースに沿った生協のあり方とはどのようなものか、について検討します。
- ① 「若年層の生協利用に関する研究会（仮）」を継続します。この研究会では、「若年層（20～30歳代）」の生協への加入率を高め、利用継続につなげるための有効策を検討します。具体的には、若年の生協組合員を対象として、生協への加入経緯、食習慣、購買行動、生協への評価等について質的調査を行います。調査結果をもとに、今後、生協が若年層に対してどのような事業戦略をとるべきか、を検討します。

- ② 「大学生の読書を考える研究会」を継続します。大学生の読書離れが指摘される中で、学内で書籍事業を展開している大学生協はどのような対応ができるのかが問われています。本研究会では、2019年度に、大学生の読書の実態やその背景、大学教育における取り組み、大学生協の取り組み等を調査しました。2020年度はこれらの成果をまとめつつ、出版業界や大学教員、図書館等にも調査を行うことで、大学生協の存在意義や役割を明らかにします。研究成果は、年度末までに『生協総研レポート』として刊行します。
- ③ 「生協論レビュー研究会」を継続します。生協を研究テーマとする若手研究者を中心に、生協に関する先行研究や歴史資料を収集し、それらの基礎的な整理を行います。研究成果は、年度末までに『生協総研レポート』として刊行します。
- ④ 生協職員を対象とした教育・研修事業の展開可能性を探ります。具体的には、生協の理念や歴史を概括した教材の作成や、教材をもとにした講演・学習会の実施を視野に入れています。
- ⑤ 「生協社会論」講座を継続して開講します。具体的には、大東文化大学で前期(4～7月)に全学共通講座「現代社会の諸問題 A-生協社会論」という科目名です。講義内容と講師は以下の表の通りを予定しています。大学生はもちろん、外部から一般聴講生を募ることで、協同組合の実践や歴史について広く共有します。なお、他大学での講座開催の可能性も検討します。

| 回 | テーマ | 講師 | 所属 |
|------|----------------|--------|-----------------|
| 第1回 | グローバル化する社会と協同 | 伊藤 治郎 | 日本生協連 |
| 第2回 | 変わる大学生活 | 毎田 伸一 | 全国大学生協連 |
| 第3回 | 学生生活を取り巻くリスク | 寺尾 善喜 | 大学生協共済連 |
| 第4回 | 多様な人々が共生できる社会 | 久保 典子 | 日本生協連 |
| 第5回 | 健康づくり | 江本 淳 | 医療福祉生協連 |
| 第6回 | 子育て支援 | 若松 恵子 | 生活クラブ東京 |
| 第7回 | 食の安全・安心 | 早川 敏幸 | 日本生協連 |
| 第8回 | 平和を考える | 福島 加南子 | 日本生協連 |
| 第9回 | 誰もが安心してらせる地域社会 | 前田 昌宏 | 日本生協連 |
| 第10回 | 消費者力を高める | 磯辺 浩一 | 消費者機構日本 |
| 第11回 | 地球環境問題に取り組む | 新良貴 泰夫 | 日本生協連 |
| 第12回 | 貧困の連鎖を防止する | 伴 資之 | 日本生協連 |
| 第13回 | 生協の現在と未来 | 新井 ちとせ | コープみらい 日本生協連 |

4. 協同組合研究の国際的な発展に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に積極的な役割を果たします。（調査・研究事業：公1、アジア生協協力基金：公5）

- 国際会議への参加、アジア生協協力基金の実施等を通じて、生協を含む市民社会セクターの国際的な動向や先進的な研究を把握し、広く共有します。
 - ① ICA（国際協同組合同盟）研究委員会、Co-Production Conference（コプロダクションに関する国際会議）、IHC0 General Assembly（国際保健協同組合協議会）、GSEF（社会的経済国際フォーラム）等の国際学会・会議に参加し、情報交流及び研究発表を行う予定です。参加によって得られた知見は、研究誌、公開研究会、ウェブサイト等で報告します。
 - ② 協同組合の国際的な動向を整理し、発信します。具体的には「カナダの協同組合事情」『生協総研レポート』を刊行予定です。
 - ③ アジア生協協力基金を継続して実施します。アジアの生協を対象とする役職員の研修事業への助成（国際協力助成企画）と、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループのアジア地域における活動への助成（一般公募助成企画）の2つの企画を実施しています。この2つの企画を円滑に実施するため、運営委員会を年間4回実施しており、基金運営の状況確認や予算編成、申請されたプロジェクトの審査や経過報告などを行っています。また、一般公募助成企画においては、アジアの社会的・経済的に弱い立場にある人を支援するという目的を持つことから、SDGsとの関連が強い企画であり、書類審査にSDGsに関する項目を新設しています。アジア生協協力基金の成果は、4月に開催される「助成成果報告会」と6月に刊行される報告書『アジアに架ける虹の橋』にて公開します。

5. 生協を含む市民社会セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信します。（編集・発行事業：公2、教育・研修・助成事業：公3）

- 生協に関する総合的な情報を蓄積し、発信するための基盤を整えます。紙面やウェブサイトでの情報発信に加え、公開研究会の実施等、多様なチャンネルを通じて、会員のみならず非会員も情報にアクセスしやすくします。また、生協総研賞を通じて、生協に関する優れた実践や調査研究の最新の情報を収集し社会に発信することで、それら実践や調査研究の更なる振興を促します。
 - ① 『生活協同組合研究』、『生協総研レポート』を中心として、編集・出版業務を着実に進めます。刊行物で扱うテーマとして、地域生協の事業や活動の発展に直接的に寄与するものはもちろん、生協以外の市民社会セクターの最新動向や、環境問題、平和運動等、社会的に関心の高いテーマを企画します。

| 刊行物 | | 特集テーマ（予定） |
|--------------|-----|----------------------------|
| 生活協同 組合研究 | 4月号 | エネルギー政策の大転換 |
| | 5月号 | 日本の森林をどう育てるか？私たちの暮らしと森林、木材 |
| | 6月号 | 医療生協の動向 |
| | 7月号 | 交通・輸送システムの現状と課題 |
| | 8月号 | 2020年NPT再検討会議の成果と課題 |
| | 9月号 | プラスチック汚染 |
| 生協総研レポート | | 大学生の読書を考える研究会報告 |
| | | 人生100年時代における健康づくり研究会報告 |
| | | 生協論レビュー研究会報告 |
| | | カナダの協同組合事情 |

- ② ウェブサイト、メールマガジン、年次報告書等を通じて、全国研究集会、公開研究会、各研究会、刊行物、助成・表彰事業、アジア生協協力基金、「生協社会論」講座、研究活動の成果等を発信します。また、日本生協連の会員向け「情報プラザ」と職員向け「ポータルサイト」、日本生協連のお取引先による「虹の会会報」、コープ共済連職員向け「ポータルサイト」等を活用し、刊行物や研究会情報を広く発信します。

| | |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ウェブサイト | <ul style="list-style-type: none"> ・全国研究集会・公開研究会の開催案内と開催報告、各研究会の開催報告、助成・表彰事業、アジア生協協力基金、分析レポート、「生協社会論」講座等の情報を随時掲載。 |
| メンバー制 ウェブサイト | <ul style="list-style-type: none"> ・週次発行の海外生協情報および生活協同組合研究誌・生協総研レポートの論稿(前々年度以前のもの)を掲載。 ・団体・個人会員のメールマガジン登録者がログインできる。 |
| メールマガジン | <ul style="list-style-type: none"> ・新規のウェブサイト掲載記事等を毎月1回配信。 ・登録者数は2月時点で526名、公開研究会参加者を中心に拡大。 |
| 年次報告書 | <ul style="list-style-type: none"> ・年1回8月刊行。ウェブサイトにも掲載。 ・組織構成、ミッション・ビジョン、事業計画、研究活動、助成・表彰事業、調査、出版・広報、機関運営、財務状況等を掲載。 |

- ③ 研究成果を報告するため、研究会を開催します。具体的には、第30回全国研究集会を10月10日に開催します。また、公開研究会を7回程度、開催します。公開研究会のテーマは、レビュー研究会成果報告、生協共済研究会成果報告、大学生の読書を考える研究会成果報告、国際協同組合活動成果報告を予定しています。

- ④ 生協総研賞を継続して実施します。生協総研賞は、くらしと生協についての優れた研究と実践を奨励することを目的とした事業です。表彰事業（隔年実施）と助成事業（毎年実施）の2つを実施しています。2020年度は助成事業を実施します。
- ⑤ 団体会員、個人会員を対象とした受託事業の展開可能性を探ります。具体的には、会員の企画による講演会・学習会等への講師の派遣事業や、生協の理念や歴史を整理した年誌の執筆・編纂業務の受託事業の実施を視野に入れていきます。

6. 協同組合に関わる研究機関とのネットワークを拡充し、より先進的な研究を行うための研究基盤を整えます。（資料室管理事業：他1）

- 多様な研究機関と情報交換や研究交流をすすめ、研究活動の充実につなげます。また、公益財団法人としての運営整備を図り、持続可能な組織と財政を確立するよう努めます。
 - ① 地域生活研究所（東京）、地域と協同の研究センター（名古屋）、くらしと協同の研究所（京都）と研究交流を進め、共催で公開研究会を実施する予定です。また、地域生活研究所、くらしと協同の研究所の運営に参画します。
 - ② 協同組合研究を行う各団体（日本協同組合連携機構、農林中金総合研究所、協同総合研究所、非営利・協同総合研究所、日本共済協会、全労済協会、市民セクター政策機構等）と研究交流を進めます。また協同組合研究に限らず、関連する他分野の研究を行う研究機関（流通経済研究所、ニッセイ基礎研究所等）とも、研究交流を進めます。
 - ③ 日本協同組合学会の運営に協力し、生協研究の振興を図ります。
 - ④ 公益法人協会や助成財団センター等との交流を進め、公益財団法人としての運営改善を進めます。また、ロバート・オウエン協会等の協同組合諸団体との交流を進めます。
 - ⑤ 理事会前の研究成果報告会を継続して開催します。研究者の新任理事および監事による報告を行うとともに、当研究所の研究員の研究成果報告を行います。
 - ⑥ 団体会員と個人会員の拡大に努めます。未加入の団体だけでなく、取引先や関係団体にも団体加入を依頼します。また従来通り、全国研究集会や公開研究会で、参加者に加入案内を行います。
 - ⑦ 日本生協連・資料室の管理を継続して受託します。史資料の収集・整理・保管を計画的に進めること、資料室の認知度を高め積極的な利用を促進すること、資料室CO・OPアーカイブズセミナーに協力して内容の充実と参加者増につなげることを、の3つを目指します。